

第94回 全国安全週間

2021
7/1~7/7



持続可能な安全管理
未来へつなぐ安全職場

全国安全週間

2021.7/1~7 準備期間 6/1~30

産業界での自主的な労働災害防止活動を推進し、一般の安全意識の高揚と安全活動の定着に取り組む「全国安全週間」の第94回が1日から始まった。建設業界も本年度のスローガン「持続可能な安全管理 未来へつなぐ安全職場」のもと、将来を見据えた持続可能な安全管理の継続を目指す。

本年度のスローガン

持続可能な安全管理 未来へつなぐ安全職場



全国安全週間

2021 7/1~7 準備期間 6/1~30

持続可能な安全管理
未来へつなぐ安全職場

会員各社に安全な職場環境の形成求める



寄稿

建設業労働災害防止協会
会長 今井 雅則

2021年度の全国安全週間を迎えるにあたり、挨拶を申し上げます。
全国安全週間は1928年に初めて実施されて以来、「人命尊重」という崇高な基本理念の下、一度も中断することなく続けられ今年で94回目を迎えます。
この取り組みは、我が国における労働災害防止活動の推進に欠かせないものであり、労働者の安全意識の高揚および安全活動の定着に貢献してまいりました。また本年も安全大会の開催等の人が集まる場所においては、新型コロナウイルス感染症防止のため「3つの密」を避けるなど、会員各位には感染予防に必要な措置を講じた上で活動をお願いいたします。
建設業における労働災害は、会員をはじめ関係者の皆様の御理解と御協力を得て、長期的に減少してまいりました。2020年の建設業における労働災害の死者数は258人、墜落・転落・転倒による死者数は依然として全体の約3割強を占めています。休業4日以上以上の死傷者数も1万4977人と、1万5千人を下回りながらも過去最少となっています。
建設業は、地震等の大規模災害からの復旧・復興、激甚化する自然災害への備え、国土強靱化に向けたインフラ整備など、人々の安全・安心な暮らしを守る上で重要な役割を果たさねばなりません。
一方で、技術者・技能労働者の不足、建設労働者の高齢化の進展、外国人労働者の増加等のさまざまな現場対応、長時間労働やメンタルヘルス不調による健康リスクの増大、さらには増加傾向にある熱中症など、建設業が抱える課題についても引き続き対応する必要があります。
このような状況を踏まえ、当協会では建設業で最も多い墜落・転落・転倒災害への取り組みをはじめ、建設業労働安全衛生マネジメントシステム(国際基準に対応した「ニューコスモス」および中小規模建設現場向け「ニューコスモス」)および中小規模建設現場向け「ヘルスケア」の積極的な導入、建設現場におけるメンタルヘルス対策、職長・安全衛生責任者能力向上教育や外国人労働者などへの安全衛生教育の充実等を強く推進することとしました。
会員各位におかれましては、21年度の全国安全週間の準備期間および本週間において取り組むべき事項をまとめた当協会発行の実施要領を参考に、経営トップの強力なリーダーシップの下、関係者が一丸となって現場での自主的な安全管理活動を一層推進し、安全な職場環境の形成をお願いします。

令和元年度 NETIS 準推奨技術 (TH-150007-VE) 選定

クイックデッキライト
QuikDeck
Light+version

日綜産業株式会社
クイックデッキ事業部
東京都中央区八丁堀4-8-2-6F
TEL.03-6891-3246

4つの補償制度^{プラス}で災害のトータル補償!

<p>新労災(傷害プラン)補償制度 (事業活動総合保険)</p> <p>労働者の業務中のケガと労災訴訟によるご加入者の賠償責任を補償 ★下請負人も補償対象 ★保険金は政府労災保険の認定を待たずにお支払いが可能 ★経営事項審査(W1)で15ポイントの加点が可能 入院院外臨時費用補償特約 新設</p>	<p>労災上積み補償制度 (労災災害総合保険、傷害総合保険、入院見舞金)</p> <p>政府労災保険の上乗せとして、被災者またはその遺族に補償金を支払うことによって被る損害を補償 ★下請負人も補償対象 ★入院見舞金制度 ★経営事項審査(W1)で15ポイントの加点が可能</p>
<p>第三者賠償補償制度 (賠償責任保険に請負業者・生産物等の各種特約をセット)</p> <p>工事遂行中および引渡し後に生じた偶然な事故によって、第三者の身体障害または財物損壊が発生した場合に、法律上の賠償責任を負担することによって被る損害を補償 ★地盤崩壊や仕事の目的物自体の損害等もオプションで補償 受託者賠償特約 新設</p>	<p>建築・土木・組立工事補償制度 (建設工事保険に各種特約をセット)</p> <p>火災・台風・雪災・施工ミスなど、工事現場において、工事期間中に不測かつ突発的な事故により、工事対象物等に生じた損害について補償 ★工事現場のみならず、対象工事専用の工事現場外の仮設置場、仮設倉庫も対象</p>

工事全体が補償対象となる
「甲型JV工事スポット契約」をお薦めします!

詳しくは、こちらのパンフレット30ページを▶▶▶ご覧ください。

この広告は、制度の概要です。詳しい内容につきましては、下記又は取扱代理店までお問い合わせください。

一般社団法人 全国建設業労災互助会

東京都千代田区神田小川町3-7-1 ミツワ小川町ビル5階 TEL 03-5244-5360 FAX 03-5577-2808
〒101-0052 TEL 03-3518-6551 FAX 03-3518-6585

■取扱(幹事)代理店: 緑富士株式会社 〒101-0052 東京都千代田区神田小川町3-7-1 ミツワ小川町ビル7階 TEL 03-5244-5360 FAX 03-5577-2808
■引受(幹事)保険会社: 損害保険ジャパン(株) 団体・公務開発部第一課 〒160-8338 東京都新宿区西新宿1-26-1 損保ジャパン本社ビル12階 TEL 03-3349-5401 FAX 03-8388-0160

<受付時間> 平日:午前9時から午後5時まで(土・日・祝日・年末年始は、お休みとさせていただきます。)

建設業労働災害防止協会 (建災防)

会長 今井 雅則

東京都港区芝5-35-2(安全衛生総合会館) 電話 03(3453)8201(代表)
https://www.kensaibou.or.jp/

確かなものを 地球と未来に
一般社団法人
日本建設業連合会
会長 宮本 洋一

東京都中央区八丁堀2-5-1 電話 03(3553)0701(代表)

コロナ対策・熱中症対策に!!

水の気化熱で涼しい風は長時間あっても疲れません!
気化式冷風機

水要らず・手間いらず
洗浄から乾燥まで
1回たったの **20秒**

多種多様なウイルスの感染予防に!
ヘルメットを清潔に保ちます!!
メットシャワー

日建リース工業株式会社
本社:〒101-0064 東京都千代田区猿樂町2-7-8(住友水道橋ビル)
TEL:03-3295-9111 FAX:03-3219-6290

マルカ **仮** のマークは信頼の証

マルカのマークがあれば安心です

一般社団法人仮設工業会は、マルカのマークを通じて建設産業の生産性と安全水準の向上に貢献して参ります。

仮 一般社団法人 仮設工業会

【本部事務局】東京都港区芝5-26-20 建築会館6階 TEL 03-3455-0448 FAX 03-3455-0527
【東京試験所】埼玉県所沢市東所沢4-8-3 TEL 04-2946-0445 FAX 04-2945-7452
【大阪試験所】大阪府摂津市鳥飼本町4-18-20 TEL 072-648-5980 FAX 072-648-5981

持続可能な安全管理の実施が肝要

Interview

一般社団法人 日本建設業連合会 安全対策本部長 竹中 康一氏



現場状況に応じた感染症対策を

新型コロナウイルス感染症拡大によって、雇用環境は大幅に変化している。異業種から建設業への労働者の移動に対応するため、建設業従事者が安全・安心に働ける職場を創出する取り組みが必須だ。安全週間のスタートにあたり、日本建設業連合会(日建連)の竹中康一安全対策本部長に、新型コロナウイルス感染症予防対策や、労働災害撲滅に向けた日建連の活動方針を聞いた。

■新型コロナウイルス感染症に関する

「昨年同様、新型コロナウイルス感染症により、日本国内では既に1万4000人以上の方が亡くなりました。おこたりになられた方々へ心から哀悼をお祈りするとともに、医療の最前線に全力を尽くされている医療従事者、さらには高齢者施設の介護従事者には心より敬意を表します。ワクチン接種が始まった現在、できる限り早くに接種を終えられ、安全に安心して日々を過ごせる日がくることをお祈り申し上げます」

■2021年度の安全対策本部の活動方針について

「日建連(日本建設業連合会)は『建設工事の施工に伴う安全・衛生の確保は、建設業の最も基本的な責務であり、建設工事に関する公衆災害や労働災害の防止および快適な労働環境の構築に向けて、現場点検の実施、優良作業所の表彰、講習会の開催、教育資料の作成などの取り組みを効果的に推進する』を安全対策活動の基本としています。新型コロナウイルスの感染拡大により、旅行業、飲食業といった業種で大幅な売り上げ減に見舞われ、雇止めあるいは解雇により失業した方がいる一方、建設業は一部民間部門の発注量が減少に転じている状況が見られるものの、全体の工事量としては堅調に推移しており、以前から懸念材料であった人手不足が課題として顕在化しております。こうした背景から、直近では異業種から建設業への労働者の移動が起ころつたり、建設業未経験者の現場入場の増加が懸念されます。こうした懸念を払しょくするた

め、これまで同様『新規入場者教育の徹底』『作業手順書の周知の励み』『なごみ細かい安全衛生管理』活動を進めたいと考えています。異業種からの転入者には本人の作業内容への理解度をあらためて確認するなど、会員各社の安全・衛生面への配慮をお願いしたいと思っております。『社会インフラは経済活動を支える重要構造物です。このインフラ整備に従事する建設労働者はエッセンシャルワーカーと言ええます。彼らに対しては新型コロナウイルスへの感染防止対策を十分に講じたうえで、工事に取り組んでもらわなければなりません。昨年5月18日に、日建連は『建設業(建設現場)における新型コロナウイルス感染症予防対策ガイドライン』を策定し、本年5月14日に最新の改定版を発売しました。これまで同様、『三つの密』を避けた朝礼・作業前の危険予知活動、手洗い・うがいの励行、マスク着用等、元請け職員の協力、建設業労働者による話し合っ現場ごとの適切な方法を見つけてほしいと思います」

「これからの季節では熱中症への対策も必須です。マスクの代わりにマウスシールドあるいはフェースシールドの活用も選択肢の一つです。また、屋外であれば、人と人との間隔が十分に距離を確保できる場合や、一人での作業などでは、マスクを外しても良い場合があると思います。臨機応変に、そして創意工夫により感染拡大防止への取り組みを国民の皆様と定め、会員各社の全国的な作業所を対象として、災害防止活動を実施しました。具体的には『墜落災害の防止』『重機災害の防止』をテーマに掲げ、リーフレットを3万部作成して会員各社に配布し、本活動の主旨徹底を図りました。コロナ禍により、今年も支部と連携した、安全委員会の委員によるパトロールを実施できませんでしたが、リーフレット等の配布による主旨徹底が十分行われたことで、労働災害の発生防止効果は高まっていると考えています。また、公衆災害防止に向けて、交通事故、地下埋設物事故、火災類管理の徹底および環境公害対策についても、コロナ対応として可能な範囲で講習会の開催、現場パトロール等を通じて防止対策を行っていくとともに、鉄道関係の事故防止についても労働災害の防止、列車運転阻害事故の防止、第三者災害の

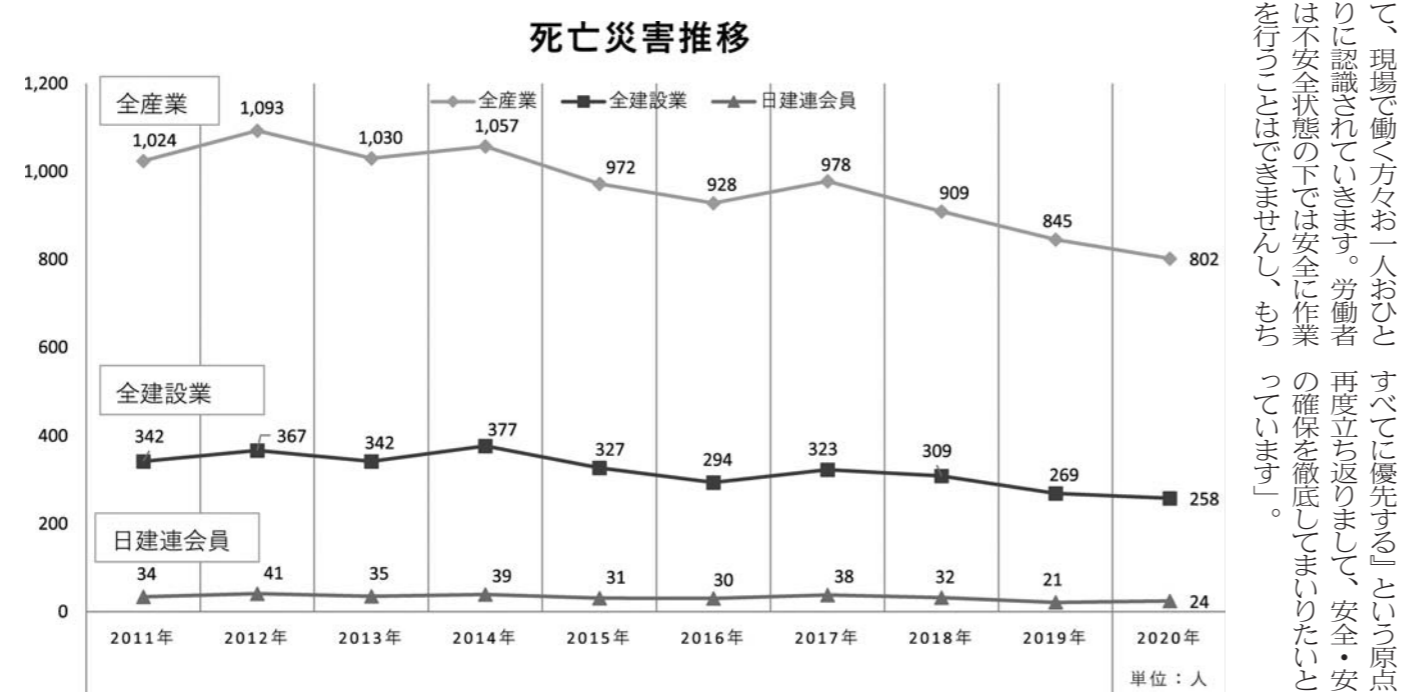
防止を重要な課題と捉え、その対策を進めてまいります。『20年の労働災害の発生状況ですが、全産業の死亡災害は6年連続で1000人を下回り、前年より5%減の802人となりました。建設業も死亡災害は258人となり前年より11人減りました。これ3年連続の減少となっております。関係者が一丸となって死に災害撲滅に努めた結果と考えます。一方、日建連会員における死亡災害は、土木18人、建築6人の計24人の死亡者が減る中で19年よりも3人増えてしまいました。その内訳を土木建築別で見ると、建築は4人減少したものの土木では7人増加しています。土木で増加した災害種別は、機械による災害が4人、墜落災害で2人となっております。土木・建築を合わせた機械による災害と墜落災害の死亡者数の合計が、日建連会員における死亡者数の6割を占めています。建設業全体の死亡者数における日建連に続き10%を下回っています。これは会員企業の安全に対する努力のたまものと考えますが、昨年土木は死者が増加したこともあり、機械災害と墜落災害をより一層減らす安全対策が必要と考えます」

「このスローガン『持続可能な安全管理、未来へつなぐ安全職場』の着実な実行に向けての意気込み」

「このスローガン『持続可能な安全管理、未来へつなぐ安全職場』は、全産業における死亡者数の増加傾向が背景にあるように、厚生労働省によれば、高齢者の労働災害、転倒災害や『動作の反動』・『無理な動作』による労働災害が年々増加していることに加え、新型コロナウイルス感染症の罹患による労働災害の増加により、20年の全産業における休業4日以上の死者数は、01年以降の13万人を越える規模にまで後戻りをしています。幸い全建設業では、休業4日以上の死者数が現在も減少傾向にあるため、20年は過去最小の1万4977人となっています。我々建設業はこの結果に気を緩めてはなりません。建設業においては他産業に比べて高齢の労働者が多く、その人数は今後も増加が見込まれます。そのため、国内の就業構造の変化や新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う社会情勢の変化等に対応し、将来

を見据えた持続可能な安全管理を継続して実施していくことが肝要であり、すべての働く人が安心して安全に働くことのできる職場の実現が必須となってまいります。『工事現場における安全管理はすべてに優先するものであり、元請け技術者、協力会社の職長、労働者が一体となり日々安全作業の確保に取り組んでいます。安全標語を各所に掲示すること、あるいは毎朝の朝礼会場で労働者同士がうかがい合い、お互いが『安全標語用3言』を声かけあうことも安全対策の一つではありますが、本日の作業で、どのような危険が予想されるかを作業場所を確認し、災害防止対策を作業班で確認し、危険予知活動の継続が災害ゼロに向けた重要な取り組みとなります。また、作業の途中では予期せぬトラブルが発生し、作業手順の変更を余儀なくされることもあり得る場合があります。変更された作業内容に対しては、変更された危険予知活動を行わせることが肝要で、少しの変更からといって、何も安全対策を講じない作業をさせざるべきは、絶対に避けなければなりません。要素要素が必要であると考えられています。建設業が危険な職業というイメージが定着すると、高齢労働者にも背を向けられてしまいます。『安全はすべてに優先する』という原点に再度立ち返りまして、安全・安心の確保を徹底してまいります。』

「現在、日建連では『働き方改革』について本格的な検討・取り組みを進めていますが、若い担い手だけではなく、高齢労働者も確保して行かなければなりません。そのためには、処遇の改善ももちろんですが、建設業が動かれる全ての方々が、安全に安心して働ける職場環境の確保も重要な要素であると考えられています。建設業が危険な職業というイメージが定着すると、高齢労働者にも背を向けられてしまいます。『安全はすべてに優先する』という原点に再度立ち返りまして、安全・安心の確保を徹底してまいります。』



	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
全産業	1,024	1,093	1,030	1,057	972	928	978	909	845	802
全建設業	342	367	342	377	327	294	323	309	269	258
日建連会員	34	41	35	39	31	30	38	32	21	24

建設業の退職金は日本全国どの現場でも「建退共」

独立行政法人 勤労者退職金共済機構 建設業退職金共済事業本部

理事長 水野 昭正
理事 野田 正望
本部長 神田 正人
電話 03-3767-2866

全国建設業協同組合連合会
会長 青柳 剛
東京都中央区八丁堀二丁目一五番一
電話 03-3553-0984

日本計装工業会
会長 生駒 昌夫
東京都千代田区東神田二丁目四番五
電話 03-3584-9165

日本空調衛生工事業協会
会長 長谷川 勉
東京都中央区新富二丁目二番七
電話 03-3553-6433

日本電設工業協会
会長 後藤 清
東京都港区元赤坂一丁目七番八
電話 03-3541-3211

日本建設業経営協会
会長 中村 信吾
東京都江東区東陽五丁目三番一
電話 03-3544-7291

全国中小建設業協会
会長 土志田 領司
東京都中央区新富三丁目四番五
電話 03-3554-0333

日本理立浚渫協会
会長 清水 水琢
東京都港区赤坂三丁目三番五
電話 03-3544-7488

日本橋梁建設協会
会長 高田 和彦
東京都港区西新橋一丁目六番一
電話 03-3553-5255

東京建設業協会
会長 今井 雅則
東京都中央区八丁堀二丁目一五番一
電話 03-3553-5656

日本道路建設業協会
会長 西田 義則
東京都中央区八丁堀二丁目一五番一
電話 03-3553-3056

全国建設室内工事業協会
会長 横山 忠則
東京都中央区日本橋人形町一丁目一〇
電話 03-3664-4488

東京都中小建設業協会
会長 山口 巖
東京都港区新橋二丁目七番〇
電話 03-3335-6711

東京電業協会
会長 西山 勉
東京都港区元赤坂一丁目七番八
電話 03-3541-3211

全国ダクト工業団体連合会
会長 田村 行雄
〒170-0002 東京都豊島区東池袋三丁目一
電話 03-3556-0771

関東ダクト工業会
会長 中川 信
〒170-0002 東京都豊島区東池袋三丁目一
電話 03-3556-0771

鹿島建設株式会社
代表取締役社長 天野 裕正

清水建設株式会社
取締役社長 井上 和幸

大成建設株式会社
代表取締役社長 相川 善郎

株式会社竹中工務店
取締役社長 佐々木 正人

株式会社大林組
取締役社長 蓮輪 賢治

戸田建設株式会社
代表取締役社長 大谷 清介

2021 全国安全週間

日建連安全対策本部の本年度主要事業

寄稿

鉄道安全委員会



委員長 寺田 光宏 (東急建設社長)

昨年突如発生した新型コロナウイルス感染症は、ほぼ百年前に猛威を振るったスペイン風邪の再来ともいわれ、現在もなお終息の兆しが見通せない状況にあります。

建設現場においては、当初は感染者の発生や工事の中止などの措置が取られたところもあり影響が懸念されましたが、その後の感染拡大防止対策の徹底など適切な対応により大半の現場において安全に工事が進められている状況です。

一方自然災害の激しさが増大している昨今、国民の生命・財産を守る社会資本の整備・更新等の一翼を担う建設業界は、政府が3か年緊急対策に引き続き今年度から実施する「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の推進においてもその責務を果たすべくこれまでも増して努力していかねばなりません。

鉄道部門においても、整備新幹線やリニア中央新幹線の建設、既設構造物の耐震補強や維持修繕工事、バリアフリー対策や都市鉄道利便増進工事など国土強靱化につながるプロジェクト等が展開され、多くの日建連会員企業が整備の一翼を担っています。我が国の鉄道は経済・社会・文化の発展に大きく寄与する重要な交通インフラですが、さらに国土強靱化や地球環境保全の観点からもその整備に対する期待は依然として高いものがあります。

日建連はこの春発足から10年の節目を迎えましたが、この間建設業界の最重要課題である「担い手の確保」のため、働き方改革と生産性革命に全力で取り組んでまいりました。なかでも休日の増加と長時間労働の削減は改革の切り札でありませんが、労働時間の削減は労働災害の減少、ひいては安全な職場につながるものとも言えます。

鉄道安全委員会といたしましては、工事の確実な推進による所定工期内での完成のためには、新型コロナウイルスの感染拡大防止対策の徹底はもとより、工事に伴う労働災害の防止、列車運転阻害事故の防止、第三者災害の防止、さらには安全、安心に働くことができる職場環境の改善が何よりも重要な課題と考えております。このため2021年度は次に示すとおり発注機関との連携を図りつつ鉄道現場に軸足を置いて安全啓発活動を展開してまいりますので、関係各位のご支援、ご協力を宜しくお願い申し上げます。

- 発注機関の事故防止諸施策等に関する情報の会員への提供
- 整備新幹線建設工事等の現場安全パトロールの実施および安全に関する発注機関との意見交換の実施
- 安全・環境保全標語の募集および優秀標語での安全ポスター等の作成・配布と啓発
- 鉄道関係重大事故事例の収集、分析による類似事故防止用教材の作成



現場パトロールの様子

公衆災害対策委員会



委員長 浅沼 誠 (浅沼組社長)

公衆災害対策委員会は、交通、地下埋設物、火薬類、環境公害の4対策部会を設置し、建設工事現場における交通・地下埋設物・火薬類に係る公衆災害の防止および公害防止・建設副産物管理の諸対策を推進し、会員企業の安全・環境対策に役立つ活動に鋭意取り組んでおります。

建設工事現場の公衆災害事故は、会員企業のご努力もあり近年は大幅に減少しておりますが、建設車両が加害者となる交通事故や地下埋設物事故は依然として後を絶ちません。また、火薬類に関してはこれまで大きな被害を伴う事故の発生はみられていませんが、一歩間違えば人命に関わる重大事故につながる可能性もあることから、引き続き安全管理を徹底する必要があります。さらに、近年、地球温暖化問題をはじめ、環境保全を求める社会的要請はますます強くなっており、施工者としても環境に対する意識の向上をなお一層図るとともに的確に対応していく必要があります。

当委員会では、例年、公衆災害防止対策については、建設工事現場で使用するダンプカー等の交通事故防止、電力・ガス・上下水道等の地下埋設物事故防止、火薬類の発破事故と盗難等の防止を目的として、また、公害防止・建設副産物対策については、建設工事から発生する騒音・振動等の公害の防止と建設副産物の再資源化、適正処理の促進等を目的として、工事現場の点検と必要な指導を行う一方、優良現場に対しては表彰を行うこととしております。また、これ以外にも、事故防止講習会の開催、各種の現場用教育資料の作成、懸垂幕や各種ポスターの作成等の活動を行っております。

また、日建連の各支部とも連携して、全国で同じレベルの安全・環境対策が推進されるよう配慮してまいります。

本年は、新型コロナウイルスの感染防止対策を講じながら工事を進めなければならない中、建設現場ではいつも以上に苦勞されていることと思いますが、併せて安全環境対策にも万全を期して工事を完了していただくことを心より願っております。

皆様のご理解とご協力をよろしくお願い申し上げます。



講習会の様子

各支部と連携しながら対策に取り組む

安全委員会



委員長 乗京 正弘 (飛鳥建設社長)

安全委員会では、安全対策、衛生対策、海洋安全の3部会を設置して、建設工事関係者の労働災害・職業性疾病の防止、および海上における建設工事に伴う各種災害の予防と公害防止・環境保全に係る諸対策の着実な展開を図り、会員企業の安全と環境保全の確保に資する諸活動に全力を挙げて取り組んでおります。

労働災害の防止については、全国安全週間の準備月間である6月に、会員企業のすべての現場で「災害防止対策特別活動」を展開し、リーフレットの作成・配布を行いました。また、2020年に会員会社で発生した労働災害発生状況を取りまとめるとともに、土木・建築工事における死亡災害事例を収集し、年度末に発刊いたします。

さらに、建設職人基本法における基本計画の見直しが行われる予定であり、諸課題について担当官庁との協議を行ってまいります。

職業性疾病の防止については、全国労働衛生週間の該当月である10月を「トンネル建設工事 粉じん障害防止対策推進強化月間」と定め、厚生労働省、国土交通省の後援のもと、ポスター・リーフレットの作成・配布と現場パトロールを実施いたします。

海洋工事の各種災害の予防と公害防止・環境保全対策については、全国の海洋工事現場の中から数か所の現場に対して現場点検を実施し、状況を確認のうえ必要な助言等を行います。この現場点検の結果を踏まえて優良で他の模範となる現場に対しては表彰を行い、その功績をたたえらるとともにさらなる安全と環境対策の推進を図ります。現場点検において確認した優れた対策については、水平展開を図り海洋工事全体の対策向上に努めています。

また、海洋工事の安全に関する標語を広く一般から募集し、優秀作品を使用した安全啓発ポスターを作成します。このポスターは、海洋工事現場に配布し、関係者の安全・環境保全意識の高揚を図ることとしています。

皆様のご理解とご協力をよろしくお願い申し上げます。



21年度「災害防止対策特別活動」リーフレット

点検結果優良現場の表彰で安全・環境対策を推進

- | | | | | | | | | | | | |
|--------------------------------------|--|--------------------------------------|---|-------------------------------------|--------------------------------------|--|--------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|---------------------------------------|--------------------------------------|
|
東急建設株式会社
代表取締役社長 寺田 光宏 |
三井住友建設株式会社
代表取締役社長 近藤 重敏 |
五洋建設株式会社
代表取締役社長 清水 琢三 |
長谷工コーポレーション
代表取締役社長 池上 一夫 |
熊谷組
取締役社長 櫻野 泰則 |
安藤ハザマ
代表取締役社長 福正 人 |
前田建設工業株式会社
代表取締役社長 前田 操治 |
西松建設株式会社
取締役社長 高瀬 伸利 |
飛鳥建設株式会社
代表取締役社長 乗京 正弘 |
鉄建建設株式会社
代表取締役社長 伊藤 泰司 |
佐藤工業株式会社
取締役社長 宮本 雅文 |
株式会社 フジタ
代表取締役社長 奥村 洋治 |
|
株木建設株式会社
取締役社長 株木 康吉 |
若築建設株式会社
代表取締役社長 烏田 克彦 |
東鉄工業株式会社
代表取締役社長 前川 忠生 |
株式会社 不動テトラ
代表取締役社長 奥田 眞也 |
株式会社 竹中土木
取締役社長 竹中 康一 |
東洋建設株式会社
代表取締役社長 武澤 恭司 |
東亜建設工業
代表取締役社長 秋山 優樹 |
大豊建設株式会社
代表取締役社長 大隅 健一 |
銭高組
社長 銭高 久善 |
株式会社 浅沼組
代表取締役社長 浅沼 誠 |
株式会社 奥村組
代表取締役社長 奥村 太加典 |
株式会社 鴻池組
代表取締役社長 渡津 弘己 |

2021 全国安全週間

全国仮設安全事業協同組合・日本建設職人社会振興連盟 建設職人基本法の画餅化を防ごう！

「建設工事従事者の安全及び健康の確保に関する法律」(通称「建設職人基本法」)に基づく基本計画が閣議決定されてから4年が経過したが、何ら特筆すべき変化はない。もとより、基本計画は本来政府が策定、見直すものであるがその気概に乏しく、本年2月から国会議員が中心となって見直しのためヒアリングがようやく徐々に始まったに過ぎない。見直し期限は法律によれば計画制定後5年以内となっており、早急な対応が喫緊の課題となっている。

法律・計画に盛り込まれた内容として最も重要な内容は足場等からの墜・転落災害防止対策の早期法制化(義務化)である。この法律制定は、何のインパクトもなかったかのように、墜落災害は4割強と依然として圧倒的なシェアを占めてつづけている。20年は死者数95人と大きく減少したように見えるが、これは労働者だけの数字であり、最近激増している一人親方等の死者数は63人を含めるとむしろ事態は悪化しているといえる。(表参照)

それと並んで建設工事において、官・民を問わず安全衛生経費が明確かつ適切に積算、確保され、さらにそれが末端の請け手まで間違いなく支払われることは法律・計画における重要事項でもあった。また、その前提として安全衛生経費とは何かという確定作業も不可欠である。これらは建設職人の処遇改善に直結する。

この二つのテーマについて、厚生労働、国土交通の両省は有識者、実務者等から成る実務委員会を相次いで設置、すでに議論もそれなりに進められた。しかし、コロナ禍の影響もあり、これらはいずれも19年までに中断されてしまい、結論も出さないうちの状況となっている。

日本建設職人社会振興連盟および全国仮設安全事業協同組合は、両省における早期の検討を強く促し、法制化および「安全衛生経費」の確定と明確かつ適切な支払いの方策の確立に向け鋭意努力している。

年次	死亡災害発生状況			死傷災害発生状況		
	労働者	一人親方等(注1)	合計	労働者のみ(注2)	一人親方等(注3)	合計
2017年	墜・転落災害	135	墜・転落災害	61	墜・転落災害	196
	全体	323	全体	103	全体	426
2018年	墜・転落災害	136	墜・転落災害	53	墜・転落災害	189
	全体	309	全体	96	全体	405
2019年	墜・転落災害	110	墜・転落災害	58	墜・転落災害	168
	全体	269	全体	92	全体	361
2020年	墜・転落災害	95	墜・転落災害	63	墜・転落災害	158
	全体	258	全体	97	全体	355
	割合	41.80%	割合	59.22%	割合	46.01%
	割合	44.01%	割合	55.21%	割合	46.67%
	割合	40.89%	割合	63.04%	割合	46.54%
	割合	36.82%	割合	64.95%	割合	44.51%

資料引用：労働災害発生状況(厚生労働省H20)・労働者等の労働災害発生状況(厚生労働省調べ) (注1)一人親方等(中小事業主、役員、家族従事者を含む) (注2)死亡災害発生状況(注3)は死亡および休業4日以上の災害発生件数

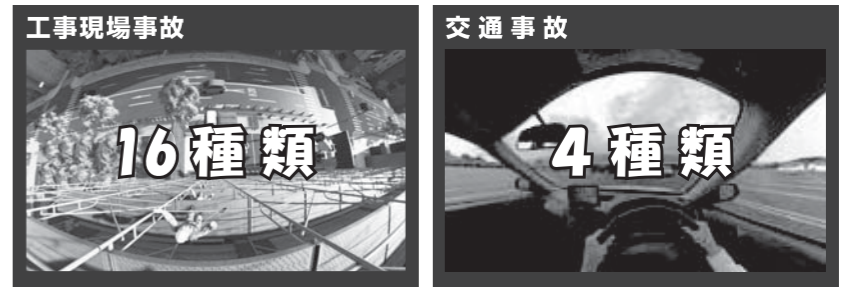
建設業における墜・転落災害の実態(労働者十人親方等)

毎年数百人の命が失われ、数千人の方が負傷するこの建設工事現場、これを放置することは一大社会問題であり、また、安全・安心先進国「ニッポン」の名譽を傷つける汚点となっている。建設職人基本法の画餅化は何としても防がなければならぬ。

つくし工房



事故体験VRメニュー
最先端のVR技術の活用により
工事現場における
さまざまなシチュエーションを仮想体験!



本製品は工事現場で起こりえる労働災害の抑止を目的として作成しました。ヘッドマウントディスプレイを使用したVRにより、なぜ事故が起きたのか、実際の被災者の視点はどようだったのか、また重機等の事故の場合には運転者の視点はどのようのものであったのかをリアルに体感し、工事現場の安全教育にお役立てください。また今回、工事現場事故16コンテンツに交通事故体験を4コンテンツに！事故件数の多い交差点内・駐車場内での接触事故や、近年増加傾向にある「ながらスマホ」による衝突事故を実写でリアルに体験できます。日常の運転での注意力の向上や安全運転教育にご活用ください。

- 製品の特長
- 商品の構成はヘッドマウントディスプレイとヘッドホンのみ。セッティングが必要なセンサー使用タイプとは異なり、どこでも手軽にVR体験が可能です。
 - 体験の為に会場へ向いたり、大掛かりな装置を必要としません。コンテンツは1本あたり2分半~3分程度です。
 - ヘッドマウントディスプレイはスタンドアロン(個々で独立して動かします)ですので各自のタイミングで映像をスタートさせることができます。

足場の安全点検は仮設安全監理者におまかせ

足場安全点検のプロフェッショナル

足場の安全点検(組立、解体時等)は労働安全衛生規則(省令)に基づき、事業者と注文者(元請事業主等)双方に義務づけられています。仮設安全監理者による足場安全点検は、足場の種類・機材別90種類以上のチェックリストに基づき、当該足場を組み立てた者以外の第三者の目線で細部にわたって点検を行い、足場に起因する事故を防止します。

足場・転落災害防止の決め手!

仮設安全

全国仮設安全事業協同組合 03-3639-0641
www.kasetsuanzen.or.jp

VR事故体験・安全教育 今年度中にコンテンツが20種類に!

LookOn ルッカ

工事現場事故体験VRメニュー
① 墜落災害
② 飛来・落下災害
③ 土砂崩壊災害
④ 重機接触災害
⑤ 重機巻き込み災害
⑥ 曳船ロープ激突災害
⑦ 電動工具切創災害
⑧ 可搬式作業台転落災害
⑨ 橋梁墜落災害
⑩ トンネル崩落災害
⑪ 高所作業車落下災害
⑫ 溶接火災災害
⑬ 開口部転落墜落災害
⑭ エンジン転落事故災害
⑮ 工事用制動機入事故災害
⑯ フォークリフト横込み・積下ろし災害

交通事故体験VRメニュー
① 駐車場事故編
② 右折事故編
③ 左折事故編
④ ながらスマホ事故編

その体験があなたを守る

株式会社 つくし工房 TEL. 03-3977-3333 FAX. 0800-888-9333 http://www.tukusi.co.jp/

<p>西武建設 代表取締役社長 佐藤 誠</p> <p>松井建設株式会社 取締役社長 松井 隆弘</p> <p>株式会社 ナカノフドー建設 取締役社長 竹谷 紀之</p> <p>名工建設株式会社 代表取締役社長 渡邊 清</p> <p>株式会社 松村組 代表取締役社長 村上 修</p> <p>北野建設株式会社 代表取締役社長 北野 貴裕</p> <p>株式会社 大本組 代表取締役社長 三宅 啓一</p> <p>株式会社 ピーエス三菱 代表取締役社長 森 拓也</p> <p>みらい建設工業株式会社 代表取締役社長 小西 武</p> <p>あおみ建設株式会社 代表取締役社長 河邊 知之</p> <p>青木あすなる建設 代表取締役社長 辻井 靖</p> <p>りんかい日産建設 代表取締役社長 前田 祐治</p>	<p>大林道路株式会社 代表取締役社長 黒川 修治 東京都千代田区神田猿樂町二丁目八番 電話 〇三(三二九五)八八六〇</p> <p>鹿島道路株式会社 代表取締役社長 吉弘 英光 東京都文京区後楽一丁目七番二七 電話 〇三(五八〇二)八〇〇一</p> <p>大成ロテック株式会社 代表取締役社長 西田 義則 東京都新宿区西新宿八丁目七番一 電話 〇三(五九二五)九四三一</p> <p>地崎道路株式会社 代表取締役社長 渡邊 誠司 東京都港区港南二丁目三三番一 電話 〇三(五四六〇)一〇三三</p> <p>東亜道路工業株式会社 代表取締役社長 森下 協一 東京都港区六本木七丁目三十七 電話 〇三(三四〇五)一八一一</p> <p>株式会社 NIPPPO 代表取締役社長 吉川 芳和 東京都中央区京橋一丁目九番五二 電話 〇三(三五六三)六七五二</p> <p>日本道路株式会社 代表取締役社長 久松 博三 東京都港区新橋一丁目六番五 電話 〇三(三五七)四八九一(代表)</p> <p>前田道路株式会社 代表取締役社長 今泉 保彦 東京都品川区大崎一丁目二番一 電話 〇三(五九四七)〇〇一一</p> <p>株式会社 関電工 代表取締役社長 仲摩 俊男 東京都港区芝浦四丁目一三番一 電話 〇三(五四七六)二一一三</p> <p>Kinden きんでん 代表取締役社長 上坂 隆勇</p> <p>日本電設工業株式会社 代表取締役社長 土屋 忠巳</p> <p>日本リーテック株式会社 代表取締役社長 田邊 昭治 東京都千代田区神田錦町一丁目一六 電話 〇三(六八八〇)二七一〇</p>	<p>大成建設グループ 大成設備株式会社 代表取締役社長 田行 啓一 東京都新宿区西新宿二丁目一(新宿住友ビル) 電話 〇三(六三〇二)〇一五〇</p> <p>SANKEN 三建設備工業株式会社 代表取締役社長 松井 栄一 東京都中央区新川一丁目七番二二 電話 〇三(六二八〇)二五六一</p> <p>株式会社 三晃空調 代表取締役社長 齋藤 昌宏 大阪本社 大阪市北区西天満三丁目三番二〇 本店 電話 〇六(六三六三)一六七二 東京本社 東京都新宿区西新宿六丁目七番一 本店 電話 〇三(三三四四)七九一一</p> <p>株式会社 大気社 代表取締役社長 加藤 考二 東京都新宿区西新宿八丁目七番一 電話 〇三(三三六五)五三二〇</p> <p>ダイタン株式会社 代表取締役社長 藤澤 一郎 大阪本社 大阪市西区江戸堀一丁目九番二五 電話 〇六(六四四七)八〇〇〇</p> <p>SHINRYO 新菱冷熱工業株式会社 代表取締役社長 加賀美 猛 本社 東京都新宿区四谷一丁目六番一 支社 東京都中央区明石町八番一 電話 〇三(四五五)〇六〇六</p> <p>三機工業株式会社 代表取締役社長 石田 博一 東京都中央区明石町八番一 電話 〇三(四五五)〇六〇六</p> <p>株式会社 雄電社 代表取締役社長 小島 兼隆 東京都品川区旗の台二丁目八番二二 電話 〇三(七七八〇)一六二一(代表)</p> <p>YES 東光電気工事株式会社 代表取締役社長 青木 宏明 東京都千代田区西神田一丁目四番一 電話 〇三(三三九二)二一四一</p> <p>株式会社 弘電社 社長執行役員 松井 久憲 東京都中央区銀座五丁目一(代表) 電話 〇三(三五四二)五一一一</p>
---	--	--